

平成28年度事業報告

1. 法人関係

ア 総会

《定時総会》

日 時 平成28年5月27日（金）13:00～15:30

場 所 東京都千代田区 新霞が関ビル全社協・灘尾ホール

議 事 ①平成27年度事業報告（案）②平成27年度決算（案）並びに監査報告
③役員を選任について

《臨時総会》

日 時 平成29年3月18日（土）13:30～14:30

場 所 東京都千代田区 新霞が関ビル全社協・灘尾ホール

議 事 ①「入会金積立基金資産」の取り崩しについて

イ 理事会

<第1回>

日 時 平成28年5月9日（月）13:30～16:30

場 所 東京都千代田区 商工会館

議 事 ①平成27年度事業報告（案）・平成27年度決算（案） ②新規開設校の入会
③28年度事業計画・予算 ④役員を選任 ⑤介養協編「介護福祉士養成テキスト」購入状況・販売

<第2回>

日 時 平成28年9月1日（木）15:30～18:00

場 所 東京都千代田区 商工会館

議 事 ①社会福祉士及び介護福祉士法制定30周年記念教職員永年勤続表彰
②熊本地震に伴う被災養成校への対応 ③新規開設校の入会 ④介養協編「介護福祉士養成テキスト」購入状況・販売

<第3回>

日 時 平成29年2月26日（日）13:30～15:30

場 所 東京都千代田区 アルカディア市ヶ谷

議 事 ①介養協編「介護福祉士養成テキスト」購入状況・販売 ②28年度臨時総会の開催 ③28年度事業報告(案)及び28年度決算(案) ④29年度学力評価試験の実施時期及び受験料

<第4回>

日 時 平成29年3月18日(土) 11:30~12:30

場 所 東京都千代田区 介養協事務局

議 事 ①平成28年度臨時総会の運営 ②29年度事業計画案及び平成29年度予算案
③留学生ガイドラインの一部改正 ④29年度厚生労働省事業(技能実習生の日本語学習等支援事業)への応募 ⑤28年度会長表彰者の決定

上記理事会のほか正副会長会議を4回開催、常任理事会を3回開催

2. 事業関係

ア 委員会活動

① 総務・企画委員会

(ア) 28.7.28(木) 第1回委員会

(議事内容)

- ・協会財政基盤の強化策について
- ・常設5委員会のあり方について
- ・28年度介護福祉士等修学資金貸付制度の拡充等の要望について
- ・養成施設教職員永年勤続表彰について

(イ) 28.10.4(火) 第2回委員会

(議事内容)

- ・協会財政基盤の強化策について
- ・常設の5委員会を3委員会に統合する場合の課題について

(ウ) 28.11.16(水) 第3回委員会

(議事内容)

- ・協会財政基盤の強化策について
- ・常設の5委員会を3委員会に統合する場合の課題について

(エ) 29.1.24(火) 第4回委員会

- ・協会財政基盤の強化策について

- ・常設の5委員会を3委員会に統合する場合の課題について

(オ) 会報「介養協ニュース」の発行（5回）

② 教育・研修委員会

(ア) 28. 7. 1（金）第1回委員会

（議事内容）

- ・平成28年度における研修会・教員講習会の開催について
- ・平成29年以降の全国教職員研修会のあり方について

(イ) 28. 10. 27（木）第2回委員会

（議事内容）

- ・介護福祉士養成教育に関する検討会の設置について
- ・平成28年度全国教職員研修会の状況について
- ・平成29年度全国教職員研修会の検討状況について
- ・平成28年度医療的ケア教員講習会実施要綱案について
- ・平成29年度教員講習会受講予定調査中間集計について

(ウ) 28. 11. 14（木）第3回委員会

（議事内容）

- ・今後の教育・研修委員会の運営について

(エ) 29. 12. 4（日）第4回委員会

（議事内容）

- ・福祉人材確保専門委員会への対応について

(オ) 29. 2. 10（金）第5回委員会

（議事内容）

- ・福祉人材確保専門委員会への対応について

(カ) 介護教員講習会実施委員会

- ・講習会履修認定審査委員会（書類審査）

第1回 平成28年12月13日付

平成29年度放送大学開講の介護教員講習会対応科目について

- ・審査 20科目、認定 8科目

(キ) 今後の全国教職員研修会並びに日本介護福祉教育学会の担当ブロック

区 分	29年度 24回	30年度 25回	31年度 26回	32年度 27回	33年度 28回	34年度 29回
全国教職員 研 修 会	近畿	九州	北海道	中国四国	東海北陸	関東信越
日 本 介 護 福 祉 教 育 学 会	関東信越	東北	近 畿	九 州	北海道	中国四国

③ 調査・研究委員会

(ア) 28. 11. 21 (月) 第1回委員会

(議事内容)

- ・調査・研究委員会検討テーマについて
- ・28年度3月卒業生の進路調査結果について

④ 学力評価委員会

(ア) 28. 4. 23 (土) 第1回委員会

(議事内容)

- ・平成27年度実施結果報告について
- ・平成28年度実施の検討事項について

(イ) 問題選定会議 (13回実施)

28. 7. 9 (土)	10:00~18:00	於：協会事務局
7. 10 (日)	10:00~18:00	〃
7. 17 (日)	10:00~18:00	〃
7. 18 (月・祝日)	10:00~18:00	〃
7. 24 (日)	10:00~18:00	〃
7. 30 (土)	10:00~18:00	〃
7. 31 (日)	10:00~18:00	〃
8. 6 (土)	10:00~18:00	〃
8. 11 (木・祝日)	10:00~18:00	〃
8. 13 (土)	10:00~18:00	〃
8. 14 (日)	10:00~18:00	〃

8. 27 (土) 10:00~18:00 //

8. 28 (日) 10:00~18:00 //

(ウ) 平成29年度試験実施日 (予定) 平成29年12月上旬メド

⑤ 国際交流・地域貢献委員会

(ア) 28. 11. 25 (金) 第1回委員会

(議事内容)

- ・外国人留学生向けパンフレット (留学ガイド) の作成について
- ・外国人留学生受入に関するガイドラインについて

イ 介護技術講習会

(ア) 介護技術講習会実施委員会

(廃止: 教育・研修委員会に吸収)

(イ) 平成28年度実績

ウ 制度改正に伴う委員会、研究会等

(ア) 新しい介護福祉士養成教育に関する検討会

〈本委員会〉

(第1回) 平成28年11月8日(火)

- ・平成27年度までの検討経過の概要について
- ・平成28年度の取り組みについて

(第2回) 平成28年3月30日(木)

- ・新しい介護福祉士養成教育に関する調査研究報告書(案)
～判断能力を高める主体的学びによる(仮称)管理介護福祉士の養成～

〈作業部会〉

第1回 平成28年 5月14日(土)

第2回 平成28年 7月30日(土)

第3回 平成28年 9月 7日(水)

第4回 平成28年10月11日(月)

第5回 平成28年12月25日(日)

第6回 平成29年 2月 3日(金)

〈モデル授業〉

第1回 平成29年2月21日(月)

第2回 平成29年2月22日(火)

上記の他、領域主担当国会議を①平成28年10月30、31日、②平成29年1月17日に実施

(イ) 協会編集テキスト

- ・新カリキュラム及び医療的ケアに対応した1,850時間課程の教育内容で編集し、実務者研修(450時間)にも使用できる教材の発行(全5巻)
- ・全5巻中、第1巻、第2巻、第3巻、第4巻及び第5巻を発行し、各養成施設に各1冊配付。一般にも販売
- ・「協会編テキスト全5巻手引書」を作成。

エ 研修会

(ア) 全国教職員研修会(JKA補助事業)

- ・日 時 平成28年10月26日(水)～28日(金)
- ・場 所 江陽グランドホテル(宮城県仙台市)

- ・参加者 288名
- ・テーマ 介護福祉士養成施設の存在意義と教育力の向上
～揺るぎない養成教育の確立を目指して～
- ・内容 講演、シンポジウム、分科会、ワークショップ、
フォーラム・ディスカッション
- ・報告書 各養成施設に配付

(イ) ブロック別教員研修会

① 7ブロックで平成28年9月～平成29年1月に実施

ブロック	開催期日	開催地	主管
北海道	H28.9.29～30	登別グランドホテル(登別市)	北海道福祉教育専門学校
東北	H28.9.9～10	山形国際ホテル(山形市)	東北文教大学短期大学部
関東信越	H28.9.15	メトロポリタン高崎(高崎市)	群馬県介護福祉士養成校協議会
東海北陸	H28.12.16～17	ウイングウイング高岡(高岡市)	富山短期大学
近畿	H29.1.7	ホテル北野プラザ六甲荘(神戸市)	ハーベスト医療福祉専門学校
中国四国	H28.9.15～16	土佐御苑(高知市)	平成福祉専門学校
九州	H28.10.14～15	電気ビル共創館(福岡市)	精華女子短期大学

②各ブロックの活動及び研修会報告(別添)

(ウ) 介護教員講習会

①介護教員講習会実施状況

- 東京会場 日本福祉教育専門学校【会場】日本福祉教育専門学校(東京都豊島区)
- 広島会場 尾道福祉専門学校【会場】尾道福祉専門学校(広島県尾道市)
広島 YMCA 国際文化センター(広島県広島市)

(平成29年3月31日現在)
(単位:人)

会場	分野	開講科目名(時間数)	開講期間	科目別 修了者数	会場別 修了者数	修了者数
東京	基 礎	社会福祉学(30)	8月21日～8月24日	34	115	170
		心理学(30)	1月31日～2月3日	36		
	専 門 基 礎	教育学(30)	9月6日～9月9日	44		
		教育方法(15)	2月16日～2月17日	42		
		教育心理(30)	3月7日～3月10日	41		
	専 門	教育評価(15)	2月7日～2月8日	63		
		介護福祉学(30)	9月13日～9月16日	62		
		介護教育方法(30)	8月30日～9月2日	58		
		学生指導・カウンセリング(15)	8月25日～8月26日	63		
		実習指導方法(15)	2月20日～2月21日	58		
		介護過程の展開方法(15)	2月9日～2月10日	59		
		コミュニケーション技術(15)	2月14日～2月15日	56		
	研究方法(30)	2月25日～3月1日	51			
	広島	基 礎	社会福祉学(30)	9月13日～9月16日		
心理学(30)			9月9日～9月12日	14		
専 門 基 礎		教育学(30)	2月13日～2月14日 3月2日～2月3日	19		
		教育方法(15)	8月16日～8月17日	30		
		教育心理(30)	3月10日～3月13日	23		
専 門		教育評価(15)	8月26日～8月27日	31		
		介護福祉学(30)	8月19日～8月22日	44		
		介護教育方法(30)	12月23日～12月27日	51		
		学生指導・カウンセリング(15)	9月3日～9月5日	46		
		実習指導方法(15)	9月1日～9月3日	43		
		介護過程の展開方法(15)	2月24日～2月26日	43		
		コミュニケーション技術(15)	2月22日～2月23日	44		
研究方法(30)	3月18日～3月22日	44				

②医療的ケア教員講習会実施状況

- ・日時 平成29年1月21日(土)～22日(日)
- ・会場 東京福祉専門学校(東京都江戸川区)
- ・修了者 14名

オ 介護福祉士養成施設における自己点検・評価の実施

各養成施設の実情に応じ適宜適切に実施するよう要請(現在、結果等の報告は求めている。)

カ 日本介護福祉教育学会活動

- ・第23回日本介護福祉教育学会・総会

主管：東海北陸ブロック・金城大学（石川県白山市）

・月日 平成29年2月18日(土)・19日(日)

・会場 金城大学（石川県白山市） 参加者 261人

・テーマ 介護福祉教育の理念を語る

・学会誌『介護福祉教育』No. 41（平成28年11月20日発行）特集・座談会「施設入居者の虐待問題と介護職員教育の課題 ―介護福祉士養成教育として何を意識して取り組む必要があるのか―」、原著論文6本、短報1本、記録1本

キ 会長表彰（平成28年度卒業生に対する会長表彰）

・対象395校、申請校377校科、被表彰者377名

ク 学生実習事故補償制度

加入状況 115校科、 6, 145名

補償実績 29件 553千円

ケ （公財）社会福祉振興・試験センターへの協力

・第29回介護福祉士国家試験（実技試験）試験モデルの推薦について

・試験モデル推薦数32名（8都道府県から8試験地へ推薦）

8都道府県（北海道、宮城県、東京都、愛知県、大阪府、広島県、福岡県、沖縄県）

コ （公社）日本介護福祉士会との連携・協力

・介護技術講習会の実施に係る連携

・卒業時に（公社）日本介護福祉士会への入会勸奨

・介護福祉士養成実習施設実習指導者特別研修事業に係る連携

サ 介護福祉士養成教育に対する支援についての要望書提出（厚生労働大臣あて）

・平成28年12月21日 小林会長より定塚社会・援護局長に標記要望書を提出

シ 一般社団法人認定介護福祉士認証・認定機構への参加

・協会常務理事が機構理事として出席（4回）

ス 社会保障制度審議会福祉部会及び福祉人材確保専門委員会への参加

・協会会長、副会長が委員として標記会合に出席

〈福祉部会〉

第1回 平成28年4月19日（火）

第2回 平成28年5月20日(金)

第3回 平成28年8月2日(火)

第4回 平成28年9月26日(水)

〈福祉人材確保専門委員会〉

第1回 平成28年10月5日(水)

第2回 平成28年11月14日(月)

第3回 平成28年12月13日(火)

第4回 平成29年2月7日(火)

セ 「外国人介護人材受け入れの在り方に関する検討会」への参加

・協会参加が構成員として標記会合に出席

第1回 平成28年8月5日

第2回 平成28年9月6日

第3回 平成28年10月4日

ソ 「国際・アジア健康構想協議会」への参加

・会長が構成員として標記会合に出席 平成29年2月9日

報告事項

(1) 平成 29 年度事業計画及び平成 29 年度収支予算について

平成 29 年度事業計画

1. 基本方針

(1) 介護人材養成をめぐる動向

厚生労働省は、介護人材を量・質ともに安定的に確保するための道筋を示すことが喫緊の課題とし、そのための方策として若年者人口の減少、介護ニーズの高度化・多様化等、現在の介護人材にかかる課題を踏まえ、介護人材を類型化し、機能分化を図ることについての検討を進め、検討に当たって介護福祉士を中核的な存在として位置付けるとしている。そして、介護福祉士に必要な能力について、利用者の能力を引き出す力や観察力を含む業務遂行力、多職種連携力、指導力、マネジメント力などが考えられるとして、一定のキャリアを積んだ介護福祉士がチームリーダーとして担うべき役割の検討をしている。

一方、平成 19 年の社会福祉士及び介護福祉士法の一部改正により、介護福祉士資格取得方法の見直しが行われ、平成 24 年度の国家試験からは養成施設卒業者についても国家試験が義務付けられたが、平成 23 年に新たに加えられる医療的ケアの教育内容の検討などから 3 年間延期し 27 年度からの施行とされた。この間、協会は、養成校を取り巻く現況等に鑑み本格実施までに一定の期間が必要などの考えを示した。その後、平成 28 年 3 月、社会福祉法等の一部改正により、平成 29 年度卒業者から国家試験受験を可能とするとともに、29 年度から 33 年度までの卒業者については、卒業後 5 年間、暫定的に介護福祉士資格を付与し、その間、原則卒業後 5 年間連続して介護の業務に従事することで介護福祉士資格を保持できるとする選択による資格取得方法を認める経過措置が設けられ、平成 34 年度以降の卒業者からは国家試験合格が介護福祉士資格取得の要件とされた。

また、平成 28 年 11 月出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律が成立・公布され、外国人留学生在が養成施設を卒業し介護福祉士国家資格を取得した後、在留資格「介護」（改正法施行までの間は、在留資格「特定活動」）により日本国内で介護の職に従事することが可能となった。

上記のことを鑑み以下のとおり基本方針を定めることとする。

(2) 入学生確保のための施策

養成施設への入学者の減少傾向に歯止めがかからず定員割れの状況が拡大している。これは少子化の影響や経済状況の好転等から離職者訓練委託生も減少などにもよるが、家庭や高校の進路指導等において卒業後の処遇等への不安などを示されることも要因となっていると推察される。しかしながら、近年は国による給与等処遇改善の措置が図られていること、介護の現場が将来への展望につながること、養成施設卒業生の離職率が低いことなどを積極的に広報す

るなどして介護福祉士の魅力と将来性を導き出し、イメージアップを図るなどにより入学者の増加につなぐ。特に、高等学校や教育委員会における介護福祉士に対する職業認識の変革、啓発に努める。

また、今後は外国人留学生の増加が見込まれることから、修学資金貸付制度の外国人留学生への積極適用を促すほか、日本語学校との情報交換・連携を図るなど養成校への進学増進に努める。

(3) 専門性を高める介護福祉士の養成

社会保障審議会福祉部会・福祉人材確保専門委員会でも示されたように、今後、介護福祉士は介護人材の中核的な役割を果たすことが期待されチームケアの中心となる高度専門職としての位置づけを明確にされていくことになる。このため、協会において検討を進めている新しい介護福祉士養成教育システムの構築・制度化を目指す。なお、検討に当たっては文部科学省の中央教育審議会でも制度化を検討中の「専門職業大学」構想にも留意しつつ対応する。

また、期待に応える養成教育を行う必要があることから、更なる教員の資質向上を目指す。

(4) 協会の国家試験への対応

社会の要請や施策の動向を踏まえ、協会・養成施設は介護福祉士養成教育の更なる質の向上・充実を図り、介護人材の中核的な役割を担うに相応しい知識・技術を修得した介護福祉士養成に努め、29年度からの国家試験受験及び経過措置への対応、34年度からの国家試験受験義務化に向けて、学力評価のための共通試験の充実を図るとともに、国家試験対策としての模擬試験の実施なども検討する。

一方、出入国管理難民認定法の一部改正により外国人留学生の増加等への対応として、前記経過措置の更なる延長を求める。

(5) 協会財政の健全化に向けた事業の再構成

実務経験ルートからの国家試験受験者に対する実務者研修修了の義務付けに伴い、介護技術講習会制度による収入が微少となっている。このことから、事業規模の縮小は避けられず、委員会活動、研修会の実施方法等協会事業全般についてより効率的・効果的な運営のための見直しを図るとともに、収入確保のための方策を早急に検討する。

協会編集のテキストについては、第1巻から第5巻までの全巻及びテキスト全5巻手引書が完成したことから養成施設、実務者養成施設及び介護に関係する者への販売に力を注ぎ、テキストを通じ介護に対する正確な知識・技術の修得の一助にするとともに財政負担の解消に努める。

(6) 協会施策の推進強化

以上の状況に鑑み以下のとおり協会施策を実施する。

ア 介護の中核的人材として質の高い介護サービスを国民に安定的に提供していくため介護福祉士養成施設における教育の重要性の周知等について、ホームページを活用した広報活

動に力を入れる。

- イ 介護人材確保のため修学資金貸付制度や離職者訓練制度、専門学校における教職員人件費等の経常経費等に対する財政支援など国の施策の拡充・継続のための要請を行う。
- ウ エビデンスに基づいた介護や日本の介護の国際展開を図るため、国や関係団体等とも協調して介護教育に関する研究所設置などの検討を進める。
- エ 協会編集テキストを基本教材としたe-ラーニングの検討を進める。
- オ 介護福祉教育をより発展させるため日本介護福祉教育学会については、会員を広く社会一般から募るなど体制強化を図り、協会からの独立を果たす。
- カ 職能団体や現場を持つ団体等と協力して介護福祉士の地位向上と処遇改善のための活動等にも取り組む。

2. 法人運営関係

(1) 定時総会の開催

全ての正会員をもって構成し、毎事業年度終了後3箇月以内に開催する。

日 時 平成29年5月26日(金) 13:00~15:30
会 場 全国社会福祉協議会 灘尾ホール

(2) 理事会の開催

年3回 協会の業務執行を決定する等のため開催し、必要に応じて臨時理事会を開催する。

(3) 常任理事会の開催

随時 業務運営上の重要事項について審議し、承認されたものを理事会に諮る。

(4) 正副会長会議の開催

原則月1回 協会の運営について必要な事項を審議する。

3. 事業関係

(1) 研修会の開催

ア 全国教職員研修会 (JKA 補助事業)

日 時 平成29年11月19日(日)~21日(火)
場 所 国際障害者交流センター(ビッグ・アイ)(大阪府堺市)
(企画担当:近畿ブロック)

イ 介護教員講習会

(ア) 介護教員講習会

新たに介護福祉士養成施設の専任教員となる者に対して300時間の研修を実施する。

(イ) 医療的ケア教員講習会

領域医療的ケアを教授する教員に対して7時間の講義と演習を実施する。

ウ ブロック別教員研修会

協会助成事業として7ブロックで開催する。

(2) 各委員会活動の充実

ア 総務・企画委員会

養成施設の地位向上を目指し、組織、事業・予算、経営問題、広報・渉外を含め養成施設を取り巻く諸課題について幅広く検討する。

- ・委員会のあり方等についての検討
- ・広報活動の充実・強化（「介養協 News」、新聞、テレビの活用検討、協会ホームページの充実等
- ・養成施設が抱える諸課題のための関係団体等との連携強化
- ・介護に関する総合研究機関設置のための活動の実施
- ・介護福祉士等修学資金貸付制度の充実等に係る要望活動の実施

イ 教育・研修委員会

養成施設教員の資質向上を目指し、全国教職員研修会及び教員講習会の企画、運営、調整及び協力等を行う。

- ・研修会、講習会の実施方法（期間・場所等）の検討
- ・平成29年度全国教職員研修会の実施
- ・平成29年度介護教員講習会及び医療的ケア教員講習会の実施
- ・平成29年度介護技術講習会の適切かつ円滑な実施のための全面的協力と支援

ウ 調査・研究委員会

養成施設や介護福祉士に必要な学術調査、教育内容の開発・研究、教材等の発行を行うほか、卒業生の進路調査等を行う。

- ・修学資金貸付制度の実態と施策効果の向上の検討
- ・平成29年3月卒業生に関する進路調査

エ 学力評価委員会

介護福祉士養成教育の質の維持・向上及び教員のレベルアップを図るため卒業生に学力評価試験を行い、学習到達度の評価、分析を行う。

(試験日：平成29年12月上旬)

- ・国家試験実施に向けた受験対応の検討
- ・模擬試験実施についての検討

オ 国際交流・地域貢献委員会

国際貢献の一環として海外との情報交換や留学生の国際交流、被災地等への地域支援を行う。

- ・外国人留学生向けの介護福祉士及び養成教育に関するパンフレット作成、発行
- ・日本語学校等との情報交換・連携等の検討

カ その他随時、調査研究活動を行う。

(3) 入学生確保のための対策

入学生の充足率が高いなどの好事例の分析、留学生受入に関する問題点の把握、各種奨学金の状況など入学生確保に資すると考えられる各分野における課題を洗い出し、検討のうえ実施していく。

(4) 日本介護福祉教育学会活動の充実

- ア 第24回日本介護福祉教育学会（学会総会を含む）の開催
平成30年2月7日（水）～8日（木） 会場：埼玉県
- イ 協会からの独立や、そのあり方について検討する。

(5) 制度改正対応のための調査研究等

- ア 28年度実施の新しい介護福祉士養成教育に関する検討を踏まえ教育内容、教育手法の開発及び試行授業の実施

(6) 介護技術講習会終了後の新規事業の検討

- (例) ・介護福祉士国家試験のための模擬試験の実施
- ・旧カリキュラムに基づく介護教員講習会修了者に対する再教育
- ・介護職員（養成校卒業生）のレベルアップ事業
- ・外国人介護人材受入れに関する研修事業

(7) 介護技術講習会への支援活動

介護技術講習会の円滑な実施を図るため実施施設の要請を受け必要な支援活動を行う。
平成29年度実施予定 16箇所

(8) 介護福祉士養成施設における自己点検・評価の実施

養成施設が法令等に定められた基準の遵守状況及び組織管理、運営面等について自己点検・評価を行う。

(9) 教材等の作成、配布等

養成教育水準の向上及び各養成施設の運営に資するため、各種委員会等における研究成

果等の普及を図る。

ア 全国教職員研修会の報告書

イ 1, 850時間課程及び実務者研修テキスト

テキスト全5巻の発刊及び手引書が完成したことから、養成施設、実務者養成施設、サービス事業者団体等での採用、高等学校図書館等での配置、地域医療介護総合確保基金を活用した介護に関する理解促進を図るための図書購入などを促す活動に努める。

(10) 国への要請行動

関係団体と協働するなどして国及び各都道府県等に対する介護福祉士養成教育に対する支援を要望する。

ア 介護福祉士の処遇改善

イ 介護福祉士等修学資金貸付制度の充実強化

ウ 介護福祉士養成に係る離職者訓練制度の継続実施等

エ 平成29年度卒業者から33年度卒業者までとする資格取得の特例措置の延長

オ 養成施設の教員及び介護福祉士の資質の向上確保のための再教育に対する支援

カ 介護福祉養成施設に対する財政支援

キ 外国人留学生受入養成施設に対する留学生教育及び生活指導等サポート職員等配置に対する支援

ク 高度専門職としての新しい介護福祉士養成システム構築の研究への支援 など

(11) 他団体との連携・協力

日本介護福祉士会、全国老人保健施設協会、全国老人福祉施設協議会、全国社会福祉法人経営者協議会、社会福祉振興・試験センター、全社協中央福祉人材センター等

(12) その他

ア 会長表彰（学生、永年勤続）

イ 学生事故補償制度の加入促進

ウ ホームページの充実